

# 茨城県の財政状況と 今後の財政収支見通し

R 6 . 3

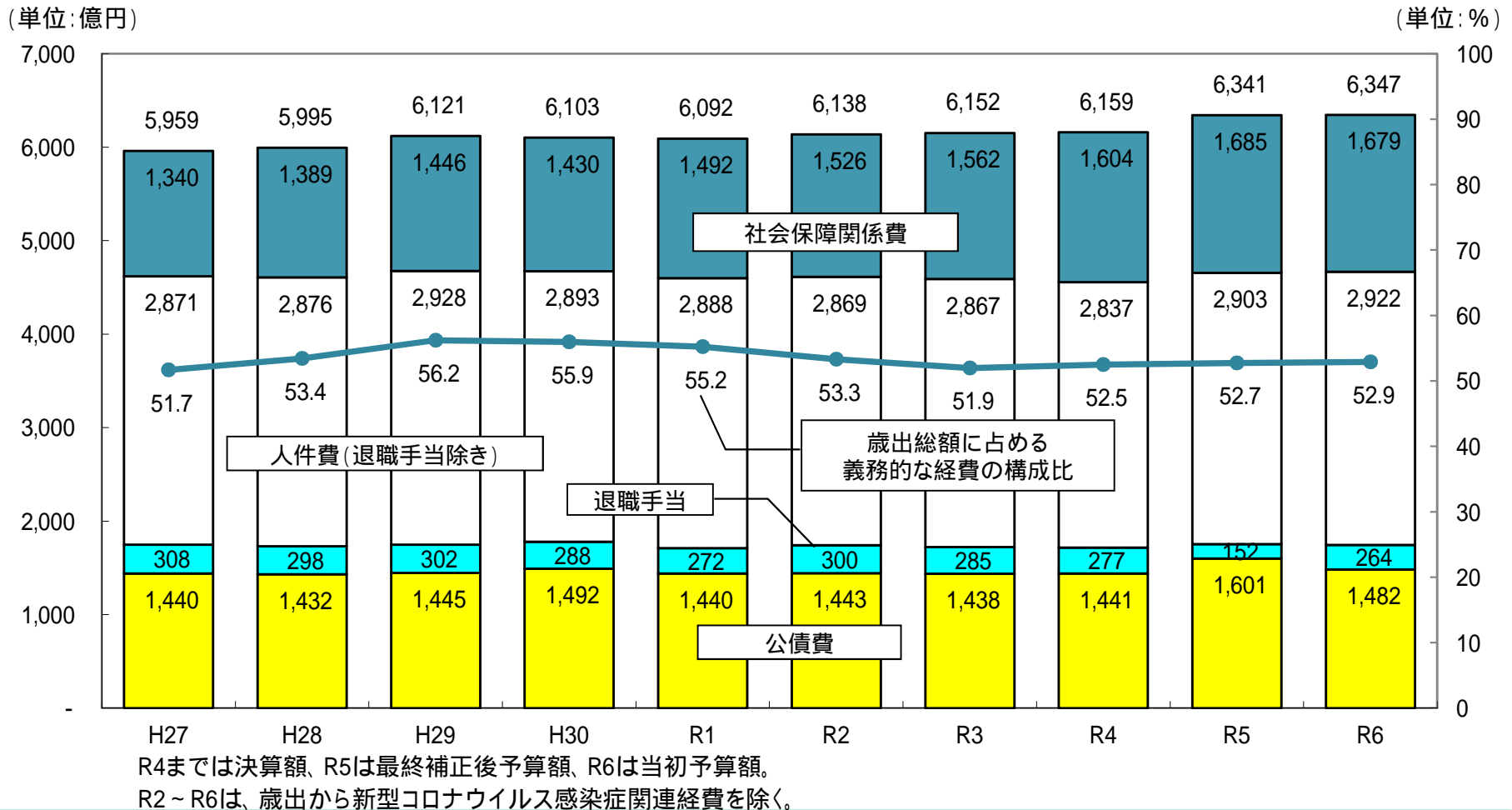
茨城県総務部財政課



# 義務的な経費

- 社会保障関係費等が増加しているため、義務的な経費は増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいます。

## 義務的な経費の推移

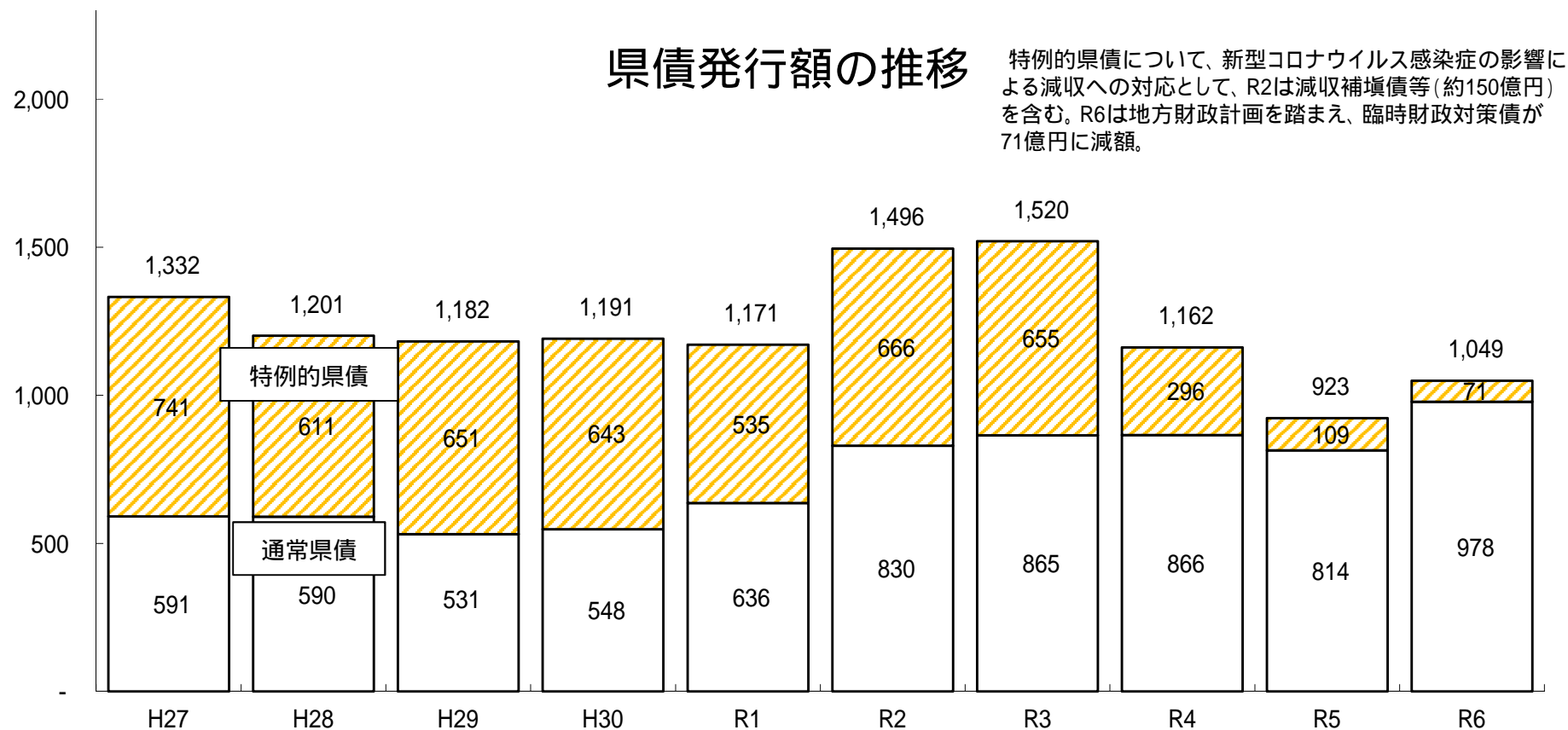




# 県債発行額

■ 令和6年度は、国の地方財政計画を反映して、臨時財政対策債が減少している一方で、近年は、国の「国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災事業の増等により、通常県債の発行額が増加しています。

(単位:億円)

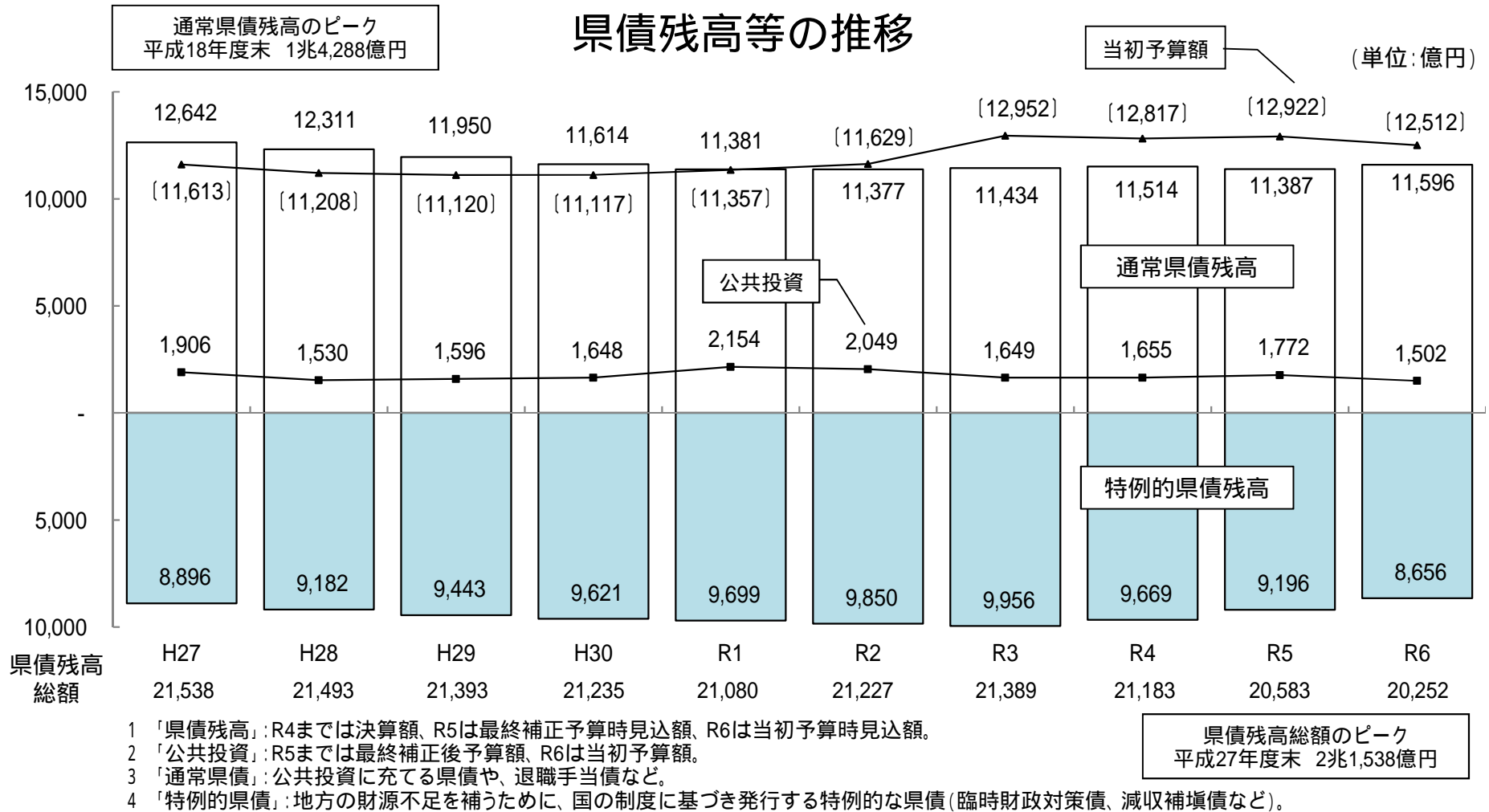


- 1 R4までは決算額、R5は最終補正後予算額、R6は当初予算額。
- 2 「通常県債」: 公共投資に充てる県債や、退職手当債など。
- 3 「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債、減収補填債など)。



# 県債残高

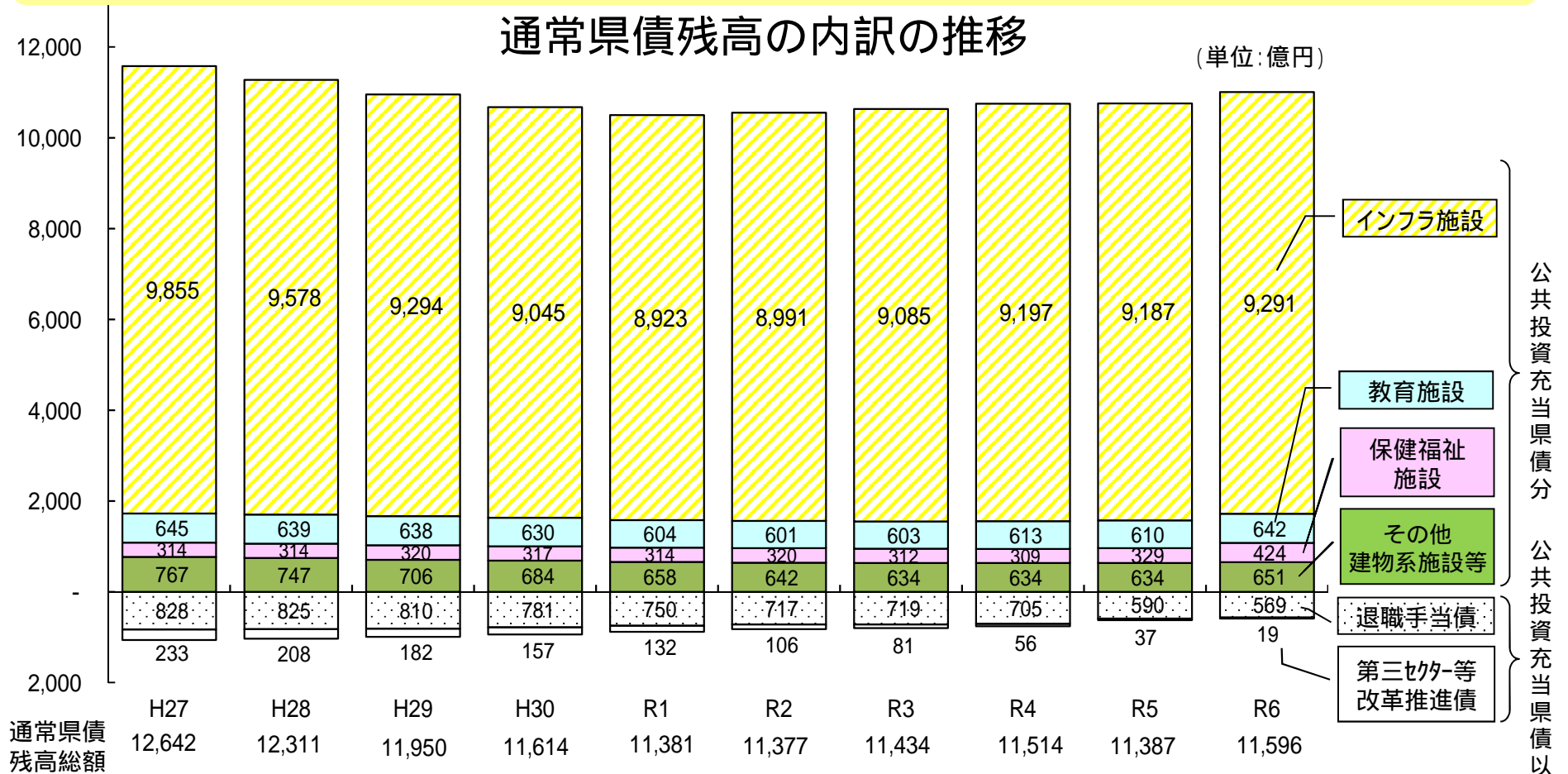
■通常県債残高は、国の国土強靱化対策に対応した公共事業等に加え、あすなろの郷再編整備など県政の課題に対応するため令和6年度末の見込みで209億円増加する一方、県債残高総額では、特例的県債（臨時財政対策債）の縮減により、331億円減少する見込みです。





# 通常県債残高の内訳

■国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和3年度～令和7年度の5年間）に係る公共事業の追加によりインフラ施設は増加傾向にあります。



- 1 R4までは決算額、R5は最終補正予算時見込額、R6は当初予算時見込額。
- 2 「インフラ施設」:道路・橋梁・ダム・港湾・漁港・公園・公営住宅など、主に公共事業で整備したもの。
- 3 「教育施設」:高等学校、特別支援学校などの教育に関連する施設。
- 4 「保健福祉施設」:社会福祉施設、児童福祉施設、障害者福祉施設、衛生施設などの保健福祉等に関連する施設。
- 5 「その他建物系施設等」:観光施設、文化施設、庁舎、警察署など。



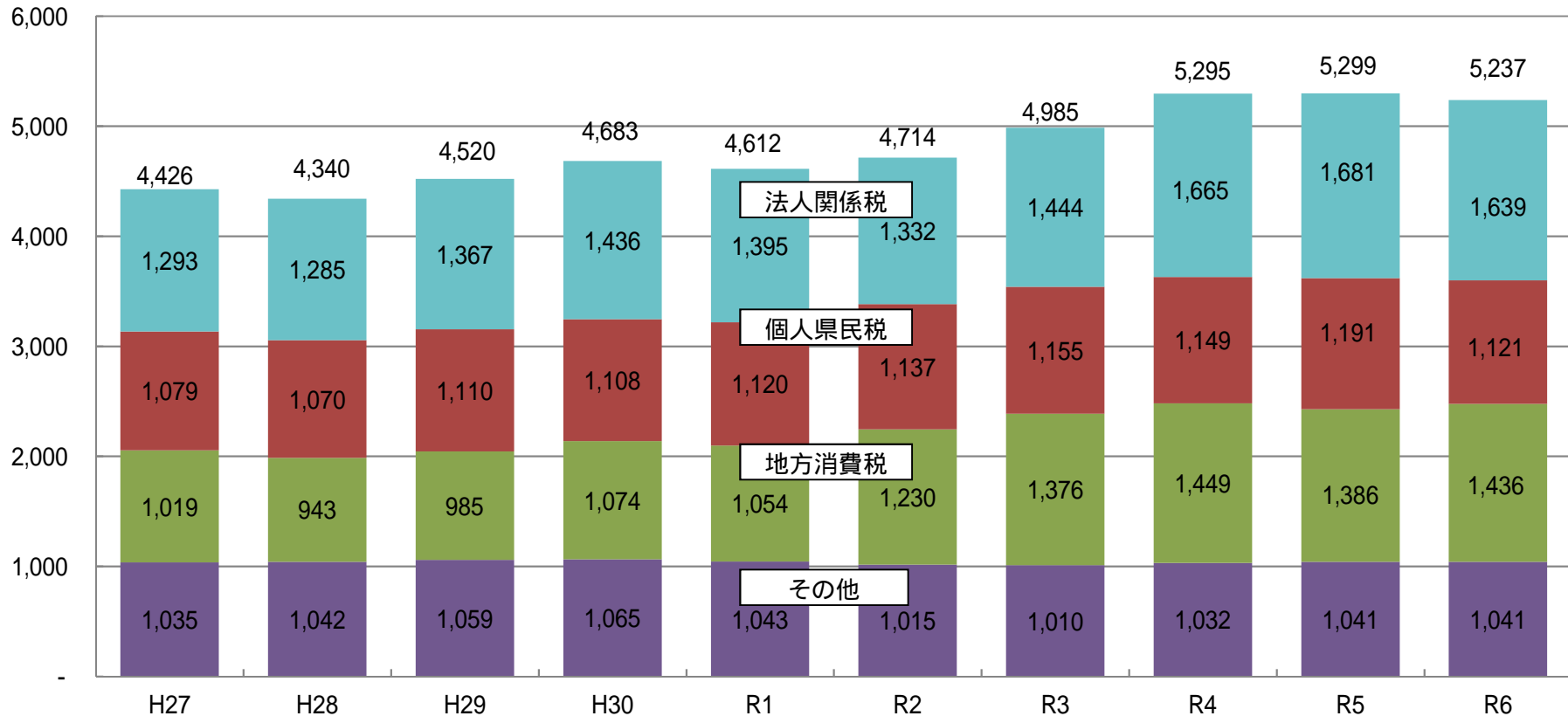
# 実質税収 (税収 + 地方消費税清算金 + 特別法人事業譲与税)



■ 実質税収は景気動向により大きく左右されるものですが、令和6年度は国の定額減税実施による個人県民税の減などにより減少する見通しです（令和6年度定額減税影響分は、別途、国からの地方特例交付金により全額補填）。

## 実質税収の推移

(単位: 億円)



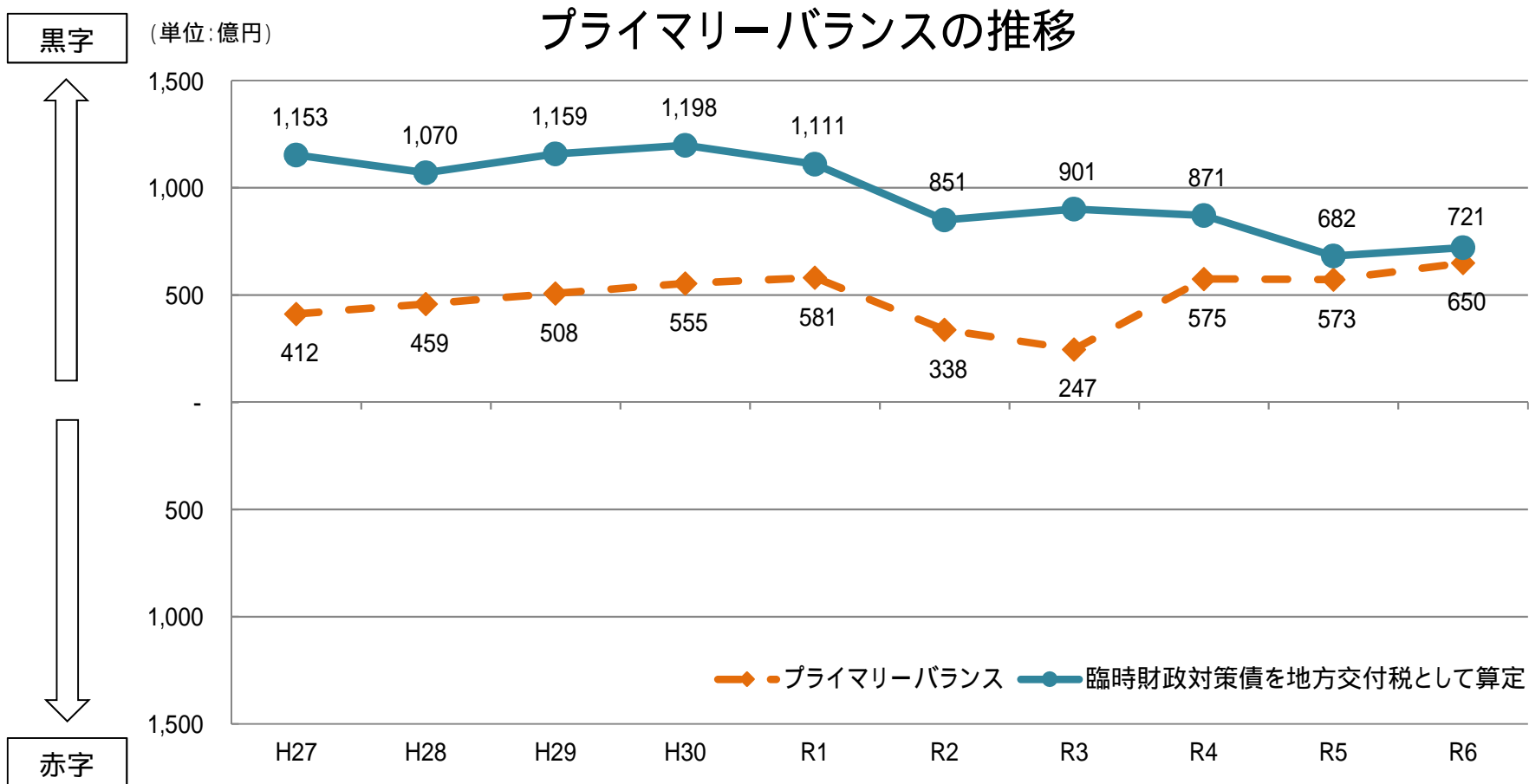
- 1 R4までは決算額、R5は最終補正後予算額、R6は当初予算額。
- 2 「法人関係税」は特別法人事業譲与税を含む。
- 3 「地方消費税」は地方消費税清算後。



# プライマリーバランス



■プライマリーバランスは、平成22年度以降、臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合、黒字を維持しています。



R4までは決算額、R5は最終補正予算時見込額、R6は当初予算時見込額。

(参考) プライマリーバランス = (県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入) - (元利償還金を除いた歳出)

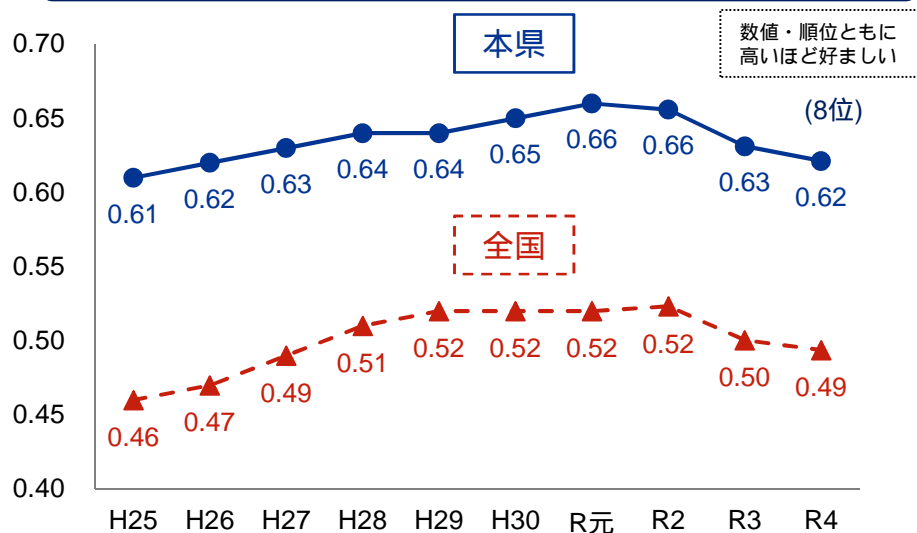


# 財政指標の推移 (財政力指数・経常収支比率)



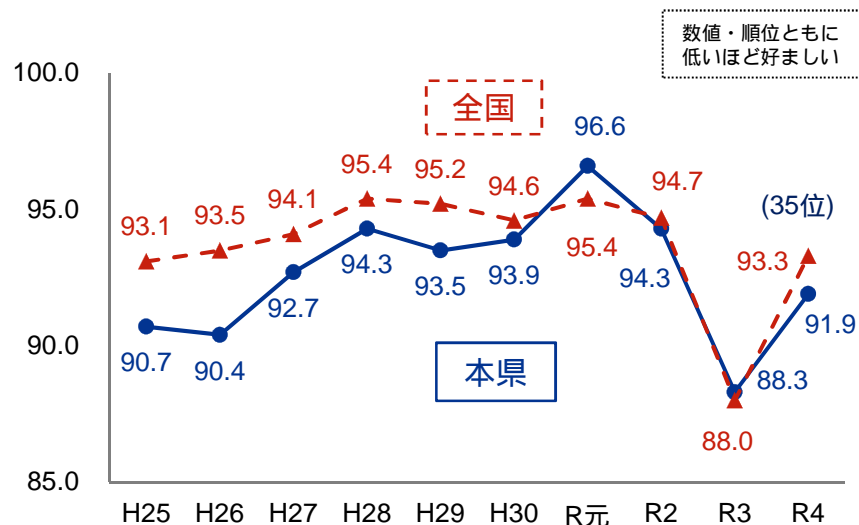
- 本県の財政力指数は、全国平均よりも高い水準を維持しています。
- 本県の経常収支比率は、おおむね全国平均と同程度の水準で推移しています。

### 財政力指数の推移



財政力の「強さ」を表します。  
 行政サービスに必要な支出(基準財政需要額)に対する、その自治体が自前でまかなえる県税などの収入(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値です。  
 この数値が大きいくほど財政力が強いとされ、単年度の財政力指数が1以上のときは、普通交付税の不交付団体となります。

### 経常収支比率の推移



「財政構造の弾力性」を判断するための指標です。  
 人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示しています。  
 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

- 1 ( )は本県の全国順位(経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位)
- 2 全国平均は単純平均





# 基金の状況



■ 県の歳入は景気動向に大きく左右されるため、県民サービスを安定的に提供するために必要な金額を基金に積み立てています。

(単位:億円)

| 基金名                  | 積立目的                         | R5末残高<br>(見込) |
|----------------------|------------------------------|---------------|
| 財政調整基金               | 年度間の財源調整                     | 682           |
| 県債管理基金(一般会計分)        | 県債の償還及び県債の適正な管理              | 518           |
| (一般財源基金 小計)          |                              | 1,200         |
| 新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金 | 新型コロナウイルス感染症対策               | 18            |
| カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金 | カーボンニュートラル産業拠点創出の推進          | 200           |
| 公共施設長寿命化等推進基金        | 公共施設及び公用施設の計画的な修繕及び改築等       | 240           |
| 災害救助基金               | 災害救助法の規定により設置                | 20            |
| 文化振興基金               | 文化の振興                        | 29            |
| 医療提供体制確保基金           | 医師の確保その他の医療の提供体制の確保          | 25            |
| 健やか子ども基金             | 安心して子育てができる環境の整備等            | 21            |
| 介護保険財政安定化基金          | 介護保険法の規定により設置                | 18            |
| 後期高齢者医療財政安定化基金       | 高齢者の医療の確保に関する法律の規定により設置      | 51            |
| 地域医療介護総合確保基金         | 医療及び介護の総合的な確保の推進             | 115           |
| がん対策基金               | がん対策の推進                      | 30            |
| ふるさと水と土基金            | 中山間地域等の活性化                   | 9             |
| 企業立地促進基金             | 企業の立地の促進による地域経済の活性化及び雇用機会の創出 | 184           |
| その他                  |                              | 127           |
| (政策目的に応じた基金 小計)      |                              | 1,087         |
| <b>合計</b>            |                              | <b>2,287</b>  |



# 財政収支見通し

■ 令和6年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを機械的に試算すると以下のとおりとなりますが、引き続き将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めてまいります。

(単位:億円)

| 区分             | R6          | R7            | R8            | R9            | R10           |               |
|----------------|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳出             | 義務的な経費      | 6,348         | 6,240         | 6,460         | 6,390         | 6,570         |
|                | 人件費(退職手当除き) | 2,923         | 2,910         | 2,920         | 2,910         | 2,910         |
|                | 退職手当        | 264           | 130           | 260           | 120           | 240           |
|                | 社会保障関係費     | 1,679         | 1,720         | 1,760         | 1,810         | 1,860         |
|                | 公債費         | 1,482         | 1,480         | 1,520         | 1,550         | 1,560         |
|                | 投資的経費       | 1,502         | 1,510         | 1,500         | 1,500         | 1,440         |
|                | 一般行政費       | 2,828         | 2,720         | 2,520         | 2,490         | 2,370         |
|                | 税交付金等       | 1,834         | 1,870         | 1,890         | 1,910         | 1,920         |
|                | <b>歳出合計</b> | <b>12,512</b> | <b>12,340</b> | <b>12,370</b> | <b>12,290</b> | <b>12,300</b> |
|                | 歳入          | 一般財源          | 8,303         | 8,430         | 8,520         | 8,620         |
| 県税・地方譲与税等      |             | 6,262         | 6,370         | 6,430         | 6,490         | 6,530         |
| 地方交付税          |             | 1,970         | 2,060         | 2,090         | 2,130         | 2,180         |
| 臨時財政対策債        |             | 71            | -             | -             | -             | -             |
| 国庫支出金          |             | 1,298         | 1,300         | 1,310         | 1,310         | 1,310         |
| 県債(臨時財政対策債を除く) |             | 756           | 890           | 890           | 860           | 790           |
| その他歳入          |             | 2,155         | 1,720         | 1,650         | 1,500         | 1,490         |
| <b>歳入合計</b>    |             | <b>12,512</b> | <b>12,340</b> | <b>12,370</b> | <b>12,290</b> | <b>12,300</b> |
| 収支( - )        | -           | -             | -             | -             | -             |               |

(推計方法)  
 現行の制度・施策を前提に、令和6年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

(主な前提条件)

|                        |   |
|------------------------|---|
| 名目経済成長率(地方税等の推計の前提)    | +0.8~1.7%程度/年<br>「中長期の経済財政に関する試算」(R6.1内閣府)のベースラインケースによる |
| 一般財源総額                 | 地方財政計画の伸率及び社会保障関係費の増を参考に推計                              |
| 人件費、退職手当、社会保障関係費、投資的経費 | 過去の伸率等を参考に推計  |
| 公債費                    | 現時点での償還計画による  |
| 新型コロナウイルス感染症関連経費       | R7以降、中小企業融資関連経費のみ計上                                     |